

厚生労働省福島労働局発表
令和2年1月31日(金)

担 当	【照会先】
	福島労働局職業安定部職業対策課
	課長 坂本規子
	課長補佐 佐藤道夫
	雇用指導係長 水野友喜
TEL 024 (529) 5463 FAX 024 (536) 4211	

福島県における「外国人雇用状況」の届出状況 (令和元年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

すべての事業主は、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ・離職時に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等（令和2年3月1日以降は在留カード番号も必要）について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることが義務付けられています。

今般、福島県における令和元年10月末現在の届出状況について、集計結果をとりまとめましたのでお知らせします。

【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は9,548人と前年8,130人に対して17.4%増加している。（第1図）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は1,719事業所と前年1,544事業所に対して11.3%増加している。（第1図）
- 国籍別にみると、ベトナムが最も多く3,046人で全体の31.9%を占め、次いで中国1,957人（同20.5%）、フィリピン1,576人（同16.5%）、ネパール709人（同7.4%）、インドネシア385人（同4.0%）の順となっている。（第2図）
- 在留資格別にみると、「技能実習」が4,320人と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」2,585人、「資格外活動」1,272人、「専門的・技術的分野」1,215人の順となっている。（第3図）
- 県内の外国人労働者数は、東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故（以下「震災等」という。）の影響により、平成22年10月末時点の3,767人に対して、平成23年10月末時点では2,493人と対前年比で33.8%と大幅な減少がみられた。その後、平成24年10月末現在では2,812人（対前年比12.8%増）と増加に転じ、今回の公表では、9,548人と震災前（平成22年10月末）と比較した場合、153.5%増加している。（第1図）

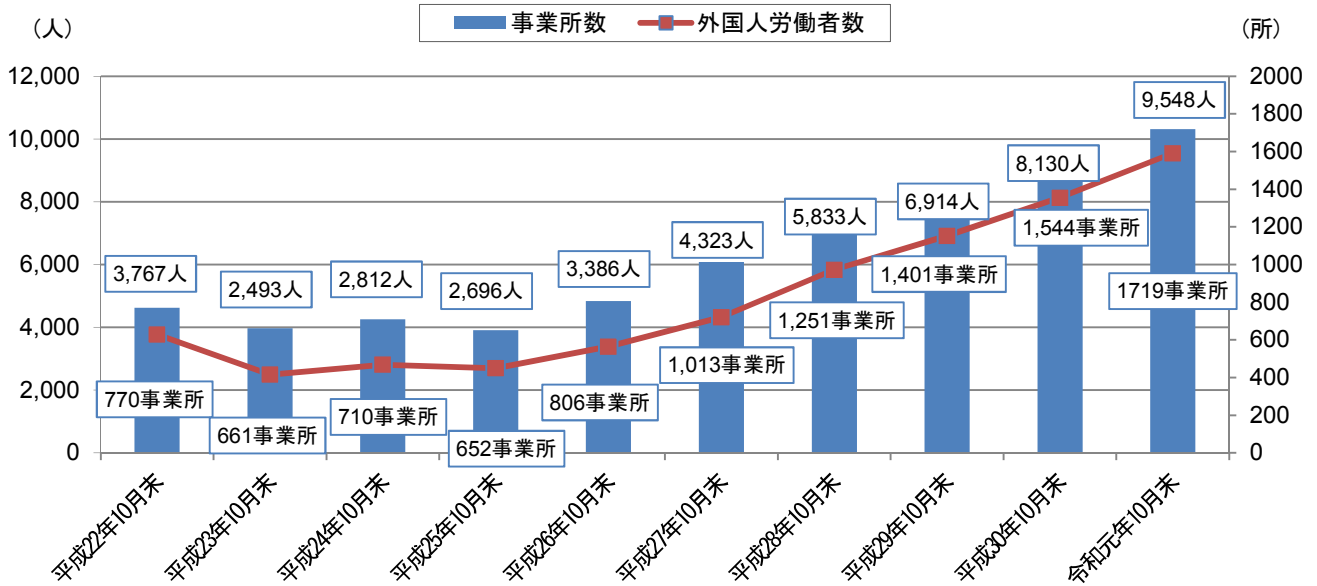
※内容の詳細は次ページ後の「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月末現在）参照

※当該数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月末現在）

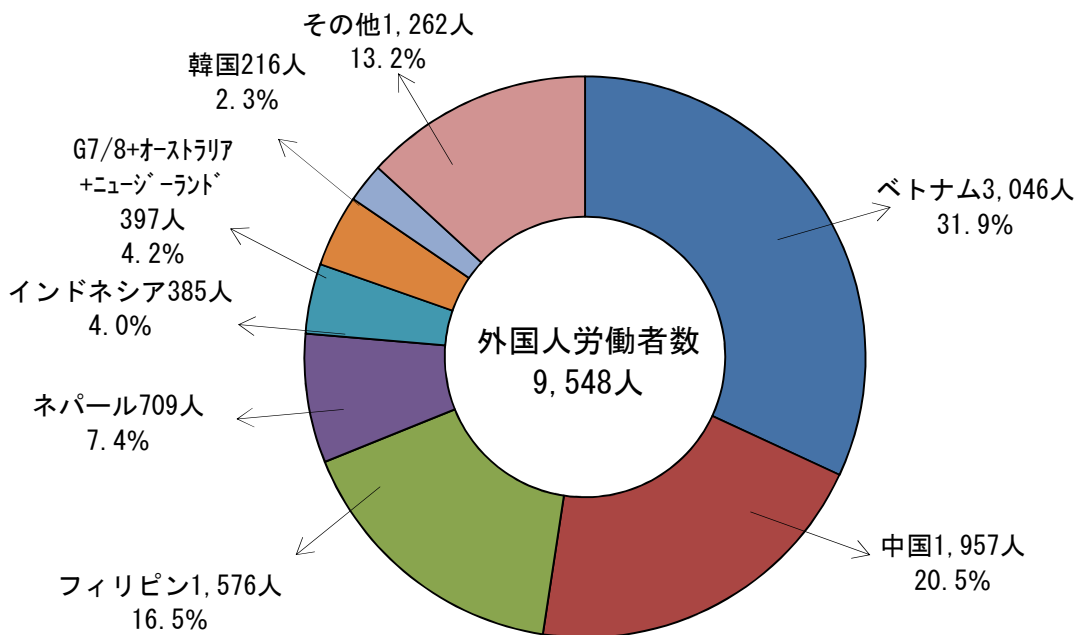
1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数（第1図）

外国人を雇用している事業所数は1,719事業所（前年1,544事業所、対前年比11.3%増加）であり、外国人労働者数は9,548人（前年8,130人、対前年比17.4%増加）であった。



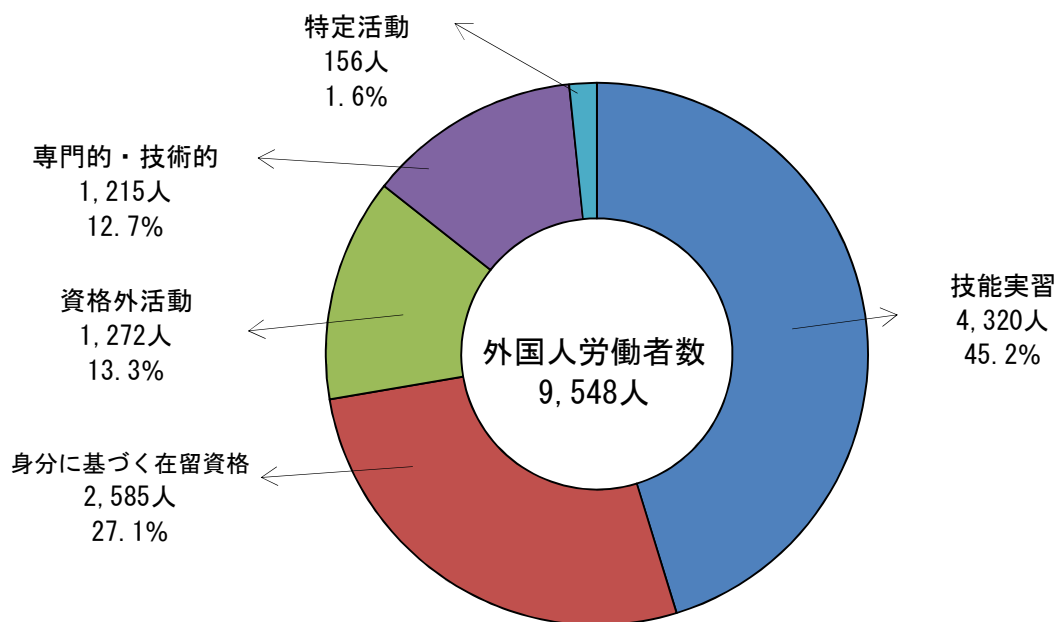
2 国籍別外国人労働者の割合（第2図）

国籍別の外国人労働者数は、ベトナムが最も多く 3,046 人で全体の 31.9%を占め、次いで中国 1,957 人（同 20.5%）、フィリピン 1,576 人（同 16.5%）、ネパール 709 人（同 7.4%）、インドネシア 385 人（同 4.0%）、韓国 216 人（同 2.3%）となり、前述のアジア地域で 7,889 人と全体の 82.6%を占めている。[別表 1]



3 在留資格別外国人労働者の割合（第3図）

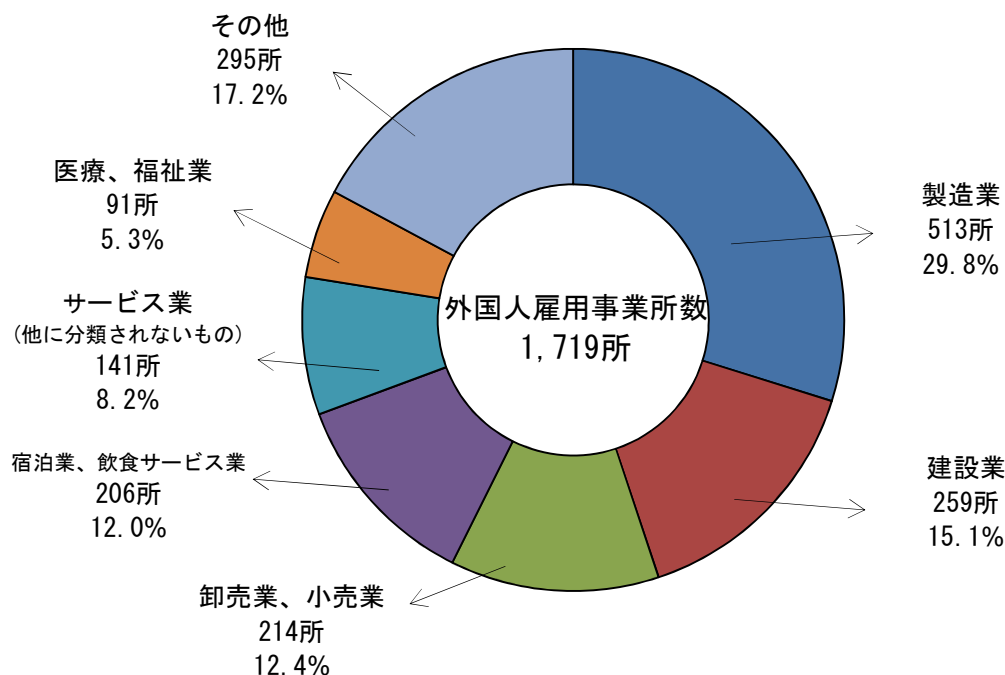
在留資格別では、「技能実習」が4,320人で45.2%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」2,585人（同27.1%）、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」1,272人（同13.3%）、「専門的・技術的分野の在留資格」1,215人（同12.7%）となっている。[別表1]



4 産業別外国人雇用事業所の割合（第4図）

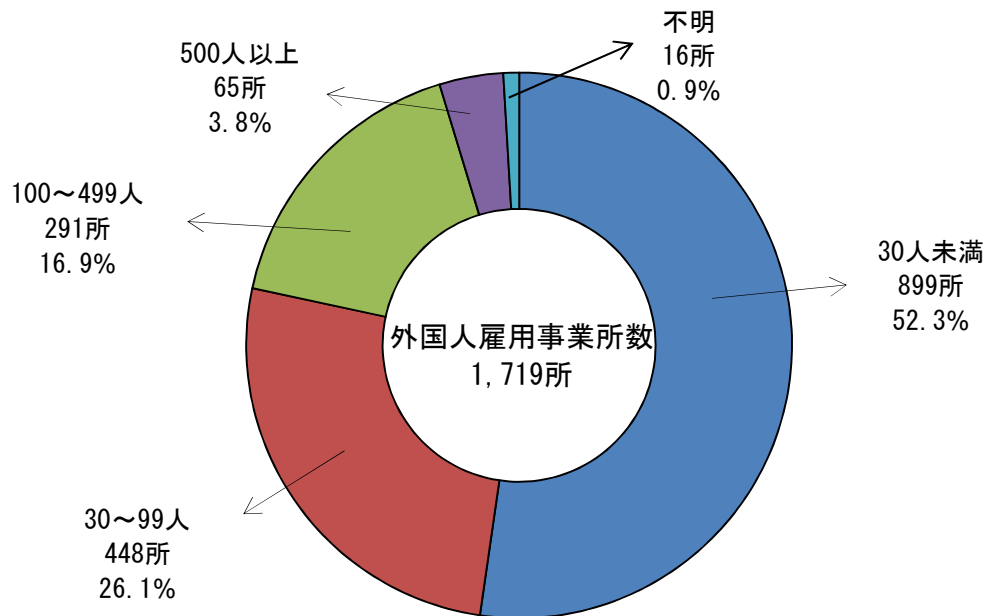
産業別にみると外国人労働者を雇用する事業所は、製造業が29.8%（前年30.7%）、「建設業」が15.1%（前年14.8%）、「卸売業・小売業」が12.4%（前年11.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」が12.0%（前年11.7%）の順となっている。

なお、製造業は外国人労働者数においても最も多く4,074人が就労しており、就労する外国人労働者全体(9,548人)に占める割合も、42.7%となっている。[別表4]



5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合（第5図）

事業所の規模別では、外国人労働者を雇用する事業所数は「30人未満規模の事業所」が899事業所と最も多く全事業所数(1,719所)の52.3%と半数以上を占めている。〔別表8〕



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 県内安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 10] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者（在留資格「特定技能に限る」）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	9,548	1,215 (12.7%)	745 (7.8%)	156 (1.6%)	4,320 (45.2%)	1,272 (13.3%)	1,102 (11.5%)	2,585 (27.1%)	1,591 (16.7%)	549 (5.7%)	41 (0.4%)	404 (4.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,957 [20.5%]	200 (10.2%)	128 (6.5%)	22 (1.1%)	892 (45.6%)	161 (8.2%)	119 (6.1%)	682 (34.8%)	469 (24.0%)	153 (7.8%)	20 (1.0%)	40 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	216 [2.3%]	34 (15.7%)	27 (12.5%)	4 (1.9%)	1 (0.5%)	15 (6.9%)	15 (6.9%)	162 (75.0%)	113 (52.3%)	40 (18.5%)	1 (0.5%)	8 (3.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,576 [16.5%]	89 (5.6%)	70 (4.4%)	6 (0.4%)	275 (17.4%)	19 (1.2%)	10 (0.6%)	1,187 (75.3%)	674 (42.8%)	209 (13.3%)	10 (0.6%)	294 (18.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,046 [31.9%]	279 (9.2%)	236 (7.7%)	32 (1.1%)	2,422 (79.5%)	267 (8.8%)	252 (8.3%)	46 (1.5%)	26 (0.9%)	17 (0.6%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	709 [7.4%]	111 (15.7%)	101 (14.2%)	34 (4.8%)	9 (1.3%)	545 (76.9%)	458 (64.6%)	10 (1.4%)	3 (0.4%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	385 [4.0%]	11 (2.9%)	5 (1.3%)	2 (0.5%)	335 (87.0%)	5 (1.3%)	5 (1.3%)	32 (8.3%)	17 (4.4%)	10 (2.6%)	0 (0.0%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	115 [1.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (100.0%)	69 (60.0%)	19 (16.5%)	1 (0.9%)	26 (22.6%)	0 (0.0%)
ペルー	41 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (100.0%)	29 (70.7%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)
G7/8 + オーストラリア + ニュージーランド	397 [4.2%]	308 (77.6%)	69 (17.4%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	81 (20.4%)	48 (12.1%)	33 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	185 [1.9%]	153 (82.7%)	30 (16.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (17.3%)	16 (8.6%)	16 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	68 [0.7%]	51 (75.0%)	12 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (25.0%)	10 (14.7%)	7 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,106 [11.6%]	183 (16.5%)	109 (9.9%)	51 (4.6%)	386 (34.9%)	257 (23.2%)	243 (22.0%)	229 (20.7%)	143 (12.9%)	59 (5.3%)	7 (0.6%)	20 (1.8%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
全国計	242,608	18,438 [7.6%]	100.0%	1,658,804	338,104 [20.4%]	100.0%
1 北海道	4,944	189 [3.8%]	2.0%	24,387	962 [3.9%]	1.5%
2 青森	727	15 [2.1%]	0.3%	3,901	29 [0.7%]	0.2%
3 岩手	907	43 [4.7%]	0.4%	5,176	254 [4.9%]	0.3%
4 宮城	2,268	125 [5.5%]	0.9%	13,587	1,290 [9.5%]	0.8%
5 秋田	486	3 [0.6%]	0.2%	2,203	6 [0.3%]	0.1%
6 山形	925	58 [6.3%]	0.4%	4,496	376 [8.4%]	0.3%
7 福島	1,719	159 [9.2%]	0.7%	9,548	1,392 [14.6%]	0.6%
8 茨城	6,048	399 [6.6%]	2.5%	37,245	6,979 [18.7%]	2.2%
9 栃木	3,215	428 [13.3%]	1.3%	27,385	10,333 [37.7%]	1.7%
10 群馬	4,443	348 [7.8%]	1.8%	39,296	13,455 [34.2%]	2.4%
11 埼玉	11,803	802 [6.8%]	4.9%	75,825	14,839 [19.6%]	4.6%
12 千葉	9,786	539 [5.5%]	4.0%	60,413	9,124 [15.1%]	3.6%
13 東京	64,637	4,776 [7.4%]	26.6%	485,345	85,628 [17.6%]	29.3%
14 神奈川	15,645	1,344 [8.6%]	6.4%	91,581	16,919 [18.5%]	5.5%
15 新潟	1,909	107 [5.6%]	0.8%	10,430	1,113 [10.7%]	0.6%
16 富山	1,925	126 [6.5%]	0.8%	11,844	2,329 [19.7%]	0.7%
17 石川	1,702	207 [12.2%]	0.7%	10,943	2,522 [23.0%]	0.7%
18 福井	1,361	50 [3.7%]	0.6%	9,125	2,235 [24.5%]	0.6%
19 山梨	1,339	122 [9.1%]	0.6%	8,166	2,465 [30.2%]	0.5%
20 長野	3,838	237 [6.2%]	1.6%	20,015	3,595 [18.0%]	1.2%
21 岐阜	4,341	325 [7.5%]	1.8%	35,396	10,963 [31.0%]	2.1%
22 静岡	7,697	1,335 [17.3%]	3.2%	64,547	28,547 [44.2%]	3.9%
23 愛知	19,387	2,344 [12.1%]	8.0%	175,119	51,984 [29.7%]	10.6%
24 三重	3,802	449 [11.8%]	1.6%	30,316	10,446 [34.5%]	1.8%
25 滋賀	2,075	445 [21.4%]	0.9%	20,058	8,941 [44.6%]	1.2%
26 京都	3,729	215 [5.8%]	1.5%	20,184	1,780 [8.8%]	1.2%
27 大阪	17,654	707 [4.0%]	7.3%	105,379	15,975 [15.2%]	6.4%
28 兵庫	7,275	468 [6.4%]	3.0%	41,083	6,959 [16.9%]	2.5%
29 奈良	1,102	33 [3.0%]	0.5%	5,563	705 [12.7%]	0.3%
30 和歌山	726	44 [6.1%]	0.3%	2,809	193 [6.9%]	0.2%
31 鳥取	673	22 [3.3%]	0.3%	3,121	95 [3.0%]	0.2%
32 島根	664	19 [2.9%]	0.3%	4,184	1,078 [25.8%]	0.3%
33 岡山	2,653	96 [3.6%]	1.1%	19,592	2,278 [11.6%]	1.2%
34 広島	4,947	364 [7.4%]	2.0%	36,607	4,903 [13.4%]	2.2%
35 山口	1,497	97 [6.5%]	0.6%	8,518	821 [9.6%]	0.5%
36 徳島	1,051	51 [4.9%]	0.4%	4,946	250 [5.1%]	0.3%
37 香川	1,639	100 [6.1%]	0.7%	10,174	935 [9.2%]	0.6%
38 愛媛	1,677	208 [12.4%]	0.7%	9,784	1,516 [15.5%]	0.6%
39 高知	827	33 [4.0%]	0.3%	3,141	217 [6.9%]	0.2%
40 福岡	8,850	572 [6.5%]	3.6%	52,530	9,387 [17.9%]	3.2%
41 佐賀	824	26 [3.2%]	0.3%	5,423	454 [8.4%]	0.3%
42 長崎	1,276	60 [4.7%]	0.5%	5,977	320 [5.4%]	0.4%
43 熊本	2,743	103 [3.8%]	1.1%	12,345	935 [7.6%]	0.7%
44 大分	1,369	38 [2.8%]	0.6%	7,368	365 [5.0%]	0.4%
45 宮崎	1,003	11 [1.1%]	0.4%	5,028	100 [2.0%]	0.3%
46 鹿児島	1,559	77 [4.9%]	0.6%	8,387	541 [6.5%]	0.5%
47 沖縄	1,941	119 [6.1%]	0.8%	10,314	1,571 [15.2%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,658,804	329,034 [19.8%]	260,566	41,075 [2.5%]	383,978 [23.1%]	372,894 [22.5%]	318,278	531,781 [32.1%]	308,419	94,167	14,742	114,453	42
1 北海道	24,387	4,637 (19.0%)	2,752	553 (2.3%)	12,946 (53.1%)	3,355 (13.8%)	3,022	2,896 (11.9%)	1,825	876	29	166	0
2 青森	3,901	482 (12.4%)	244	194 (5.0%)	2,492 (63.9%)	267 (6.8%)	231	466 (11.9%)	309	121	6	30	0
3 岩手	5,176	475 (9.2%)	175	83 (1.6%)	3,354 (64.8%)	303 (5.9%)	267	961 (18.6%)	654	241	12	54	0
4 宮城	13,587	2,114 (15.6%)	1,157	126 (0.9%)	4,469 (32.9%)	4,770 (35.1%)	4,403	2,108 (15.5%)	1,472	456	29	151	0
5 秋田	2,203	387 (17.6%)	119	17 (0.8%)	1,152 (52.3%)	176 (8.0%)	160	471 (21.4%)	349	92	3	27	0
6 山形	4,496	549 (12.2%)	333	51 (1.1%)	2,528 (56.2%)	129 (2.9%)	98	1,239 (27.6%)	952	205	15	67	0
7 福島	9,548	1,215 (12.7%)	745	156 (1.6%)	4,320 (45.2%)	1,272 (13.3%)	1,102	2,585 (27.1%)	1,591	549	41	404	0
8 茨城	37,245	4,492 (12.1%)	2,291	1,215 (3.3%)	14,351 (38.5%)	3,279 (8.8%)	2,691	13,908 (37.3%)	6,994	2,422	331	4,161	0
9 栃木	27,385	2,763 (10.1%)	1,871	1,984 (7.2%)	8,133 (29.7%)	2,309 (8.4%)	1,860	12,196 (44.5%)	6,507	2,098	270	3,321	0
10 群馬	39,296	3,986 (10.1%)	3,227	2,409 (6.1%)	10,145 (25.8%)	3,585 (9.1%)	2,904	19,171 (48.8%)	10,129	2,746	505	5,791	0
11 埼玉	75,825	9,284 (12.2%)	6,895	1,982 (2.6%)	17,072 (22.5%)	17,176 (22.7%)	13,250	30,311 (40.0%)	18,029	5,294	1,107	5,881	0
12 千葉	60,413	7,745 (12.8%)	5,811	1,565 (2.6%)	14,744 (24.4%)	16,541 (27.4%)	13,295	19,818 (32.8%)	12,344	3,471	621	3,382	0
13 東京	485,345	156,478 (32.2%)	133,455	12,089 (2.5%)	20,578 (4.2%)	173,921 (35.8%)	147,015	122,272 (25.2%)	76,112	26,798	3,649	15,713	7
14 神奈川	91,581	20,515 (22.4%)	15,806	2,250 (2.5%)	12,642 (13.8%)	16,756 (18.3%)	13,011	39,411 (43.0%)	25,580	6,297	1,338	6,196	7
15 新潟	10,430	1,298 (12.4%)	949	274 (2.6%)	4,272 (41.0%)	1,963 (18.8%)	1,739	2,623 (25.1%)	1,738	576	35	274	0
16 富山	11,844	1,183 (10.0%)	840	173 (1.5%)	6,209 (52.4%)	478 (4.0%)	346	3,801 (32.1%)	2,045	617	104	1,035	0
17 石川	10,943	1,263 (11.5%)	768	68 (0.6%)	5,666 (51.8%)	1,425 (13.0%)	1,294	2,521 (23.0%)	1,181	502	36	802	0
18 福井	9,125	702 (7.7%)	415	85 (0.9%)	4,598 (50.4%)	326 (3.6%)	298	3,414 (37.4%)	1,464	554	55	1,341	0
19 山梨	8,166	1,035 (12.7%)	794	123 (1.5%)	1,975 (24.2%)	702 (8.6%)	542	4,331 (53.0%)	2,477	741	98	1,015	0
20 長野	20,015	1,928 (9.6%)	1,413	318 (1.6%)	7,639 (38.2%)	1,316 (6.6%)	1,165	8,814 (44.0%)	5,076	1,712	193	1,833	0
21 岐阜	35,396	2,714 (7.7%)	2,092	550 (1.6%)	14,293 (40.4%)	2,405 (6.8%)	2,077	15,434 (43.6%)	8,574	1,821	493	4,546	0
22 静岡	64,547	6,209 (9.6%)	4,215	769 (1.2%)	15,308 (23.7%)	4,630 (7.2%)	3,998	37,630 (58.3%)	19,411	4,723	732	12,764	1
23 愛知	175,119	24,232 (13.8%)	19,097	3,198 (1.8%)	43,210 (24.7%)	21,215 (12.1%)	18,133	83,264 (47.5%)	44,858	10,803	2,071	25,532	0
24 三重	30,316	2,825 (9.3%)	2,197	568 (1.9%)	10,757 (35.5%)	1,661 (5.5%)	1,381	14,505 (47.8%)	7,613	1,727	403	4,762	0
25 滋賀	20,058	2,673 (13.3%)	2,080	125 (0.6%)	5,194 (25.9%)	1,015 (5.1%)	794	11,051 (55.1%)	4,836	1,759	200	4,256	0
26 京都	20,184	5,329 (26.4%)	3,500	620 (3.1%)	4,925 (24.4%)	4,623 (22.9%)	4,286	4,687 (23.2%)	3,094	1,035	123	435	0
27 大阪	105,379	25,816 (24.5%)	21,473	2,821 (2.7%)	20,838 (19.8%)	31,220 (29.6%)	28,094	24,684 (23.4%)	14,106	5,668	963	3,947	0
28 兵庫	41,083	7,881 (19.2%)	5,786	670 (1.6%)	11,856 (28.9%)	9,771 (23.8%)	8,651	10,905 (26.5%)	6,557	2,080	376	1,892	0
29 奈良	5,563	1,115 (20.0%)	785	160 (2.9%)	2,441 (43.9%)	618 (11.1%)	525	1,229 (22.1%)	753	253	37	186	0
30 和歌山	2,809	513 (18.3%)	349	53 (1.9%)	1,248 (44.4%)	212 (7.5%)	189	783 (27.9%)	503	173	13	94	0
31 鳥取	3,121	382 (12.2%)	171	91 (2.9%)	1,714 (54.9%)	254 (8.1%)	231	679 (21.8%)	465	160	8	46	1
32 島根	4,184	334 (8.0%)	191	33 (0.8%)	2,005 (47.9%)	218 (5.2%)	187	1,594 (38.1%)	459	320	8	807	0
33 岡山	19,592	3,026 (15.4%)	2,603	484 (2.5%)	9,252 (47.2%)	3,965 (20.2%)	3,410	2,865 (14.6%)	1,744	640	63	418	0
34 広島	36,607	3,871 (10.6%)	2,828	1,510 (4.1%)	17,154 (46.9%)	6,020 (16.4%)	5,422	8,051 (22.0%)	5,437	1,176	297	1,141	1
35 山口	8,518	977 (11.5%)	710	263 (3.1%)	3,975 (46.7%)	1,437 (16.9%)	1,299	1,866 (21.9%)	1,265	359	46	196	0
36 徳島	4,946	402 (8.1%)	181	189 (3.8%)	3,269 (66.1%)	335 (6.8%)	293	751 (15.2%)	402	248	16	85	0
37 香川	10,174	778 (7.6%)	619	556 (5.5%)	6,218 (61.1%)	870 (8.6%)	788	1,752 (17.2%)	945	399	49	359	0
38 愛媛	9,784	928 (9.5%)	555	706 (7.2%)	6,674 (68.2%)	447 (4.6%)	375	1,029 (10.5%)	621	254	26	128	0
39 高知	3,141	348 (11.1%)	109	58 (1.8%)	1,972 (62.8%)	286 (9.1%)	256	477 (15.2%)	305	124	8	40	0
40 福岡	52,530	8,366 (15.9%)	6,146	708 (1.3%)	13,611 (25.9%)	22,185 (42.2%)	20,383	7,660 (14.6%)	4,723	2,102	223	612	0
41 佐賀	5,423	415 (7.7%)	250	61 (1.1%)	2,744 (50.6%)	1,525 (28.1%)	1,447	678 (12.5%)	447	160	10	61	0
42 長崎	5,977	997 (16.7%)	509	284 (4.8%)	2,648 (44.3%)	1,363 (22.8%)	1,278	685 (11.5%)	451	177	12	45	0
43 熊本	12,345	1,579 (12.8%)	901	188 (1.5%)	7,980 (64.6%)	1,040 (8.4%)	905	1,553 (12.6%)	1,099	334	31	89	5
44 大分	7,368	874 (11.9%)	588	174 (2.4%)	3,796 (51.5%)	1,616 (21.9%)	1,536	908 (12.3%)	563	259	18	68	0
45 宮崎	5,028	467 (9.3%)	231	27 (0.5%)	3,546 (70.5%)	514 (10.2%)	471	474 (9.4%)	304	129	6	35	0
46 鹿児島	8,387	771 (9.2%)	456	89 (1.1%)	5,722 (68.2%)	546 (6.5%)	494	1,256 (15.0%)	790	329	13	124	3
47 沖縄	10,314	2,681 (26.0%)	1,874	405 (3.9%)	2,343 (22.7%)	2,854 (27.7%)	2,682	2,014 (19.5%)	1,266	587	20	141	17

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。()内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福島労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負事業所[比率]	
全産業計	1,719	159 [9.2]	100.0	9,548	1,392 [14.6]	100.0
A 農業、林業	40	2 [5.0]	2.3	221	23 [10.4]	2.3
うち 農業	36	2 [5.6]	2.1	214	23 [10.7]	2.2
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	259	8 [3.1]	15.1	829	34 [4.1]	8.7
E 製造業	513	43 [8.4]	29.8	4,074	395 [9.7]	42.7
うち 食料品製造業	78	2 [2.6]	4.5	1,017	25 [2.5]	10.7
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	116	4 [3.4]	6.7	846	64 [7.6]	8.9
うち 金属製品製造業	34	2 [5.9]	2.0	160	14 [8.8]	1.7
うち 生産用機械器具製造業	20	2 [10.0]	1.2	105	9 [8.6]	1.1
うち 電気機械器具製造業	52	11 [21.2]	3.0	490	99 [20.2]	5.1
うち 輸送用機械器具製造業	47	7 [14.9]	2.7	435	81 [18.6]	4.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	12	2 [16.7]	0.7	37	2 [5.4]	0.4
H 運輸業、郵便業	24	4 [16.7]	1.4	351	11 [3.1]	3.7
I 卸売業、小売業	214	6 [2.8]	12.4	1,434	20 [1.4]	15.0
J 金融業、保険業	5	0 [0.0]	0.3	5	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	12	2 [16.7]	0.7	52	4 [7.7]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	17	0 [0.0]	1.0	50	0 [0.0]	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	206	6 [2.9]	12.0	562	13 [2.3]	5.9
うち 宿泊業	53	2 [3.8]	3.1	107	5 [4.7]	1.1
うち 飲食店	149	4 [2.7]	8.7	445	8 [1.8]	4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	50	9 [18.0]	2.9	116	45 [38.8]	1.2
O 教育、学習支援業	76	1 [1.3]	4.4	297	12 [4.0]	3.1
P 医療、福祉	91	6 [6.6]	5.3	190	18 [9.5]	2.0
うち 医療業	27	3 [11.1]	1.6	73	3 [4.1]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	63	3 [4.8]	3.7	116	15 [12.9]	1.2
Q 複合サービス事業	5	1 [20.0]	0.3	7	1 [14.3]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	141	62 [44.0]	8.2	1,127	793 [70.4]	11.8
うち 自動車整備業	19	0 [0.0]	1.1	49	0 [0.0]	0.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	37	28 [75.7]	2.2	427	413 [96.7]	4.5
うち その他の事業サービス業	66	32 [48.5]	3.8	611	378 [61.9]	6.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	47	7 [14.9]	2.7	174	21 [12.1]	1.8
T 分類不能の産業	5	0 [0.0]	0.3	18	0 [0.0]	0.2

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
全国計	1,658,804	93,214	5.6%	483,278	29.1%	67,540	4.1%	212,528	12.8%	206,544	12.5%	70,941	4.3%	34,261	2.1%	266,503	16.1%
1 北海道	24,387	2,155	8.8%	7,009	28.7%	491	2.0%	2,469	10.1%	2,097	8.6%	2,237	9.2%	467	1.9%	1,010	4.1%
2 青森	3,901	296	7.6%	1,819	46.6%	3	0.1%	403	10.3%	240	6.2%	157	4.0%	103	2.6%	65	1.7%
3 岩手	5,176	330	6.4%	3,021	58.4%	12	0.2%	295	5.7%	217	4.2%	326	6.3%	108	2.1%	214	4.1%
4 宮城	13,587	1,024	7.5%	4,721	34.7%	154	1.1%	1,774	13.1%	1,352	10.0%	1,140	8.4%	288	2.1%	1,294	9.5%
5 秋田	2,203	91	4.1%	1,127	51.2%	4	0.2%	184	8.4%	145	6.6%	273	12.4%	66	3.0%	61	2.8%
6 山形	4,496	362	8.1%	2,537	56.4%	11	0.2%	202	4.5%	172	3.8%	217	4.8%	135	3.0%	397	8.8%
7 福島	9,548	829	8.7%	4,074	42.7%	37	0.4%	1,434	15.0%	562	5.9%	297	3.1%	190	2.0%	1,127	11.8%
8 茨城	37,245	1,712	4.6%	15,363	41.2%	270	0.7%	2,183	5.9%	1,193	3.2%	2,013	5.4%	670	1.8%	3,986	10.7%
9 栃木	27,385	894	3.3%	11,812	43.1%	74	0.3%	1,356	5.0%	1,093	4.0%	788	2.9%	351	1.3%	8,246	30.1%
10 群馬	39,296	1,291	3.3%	14,952	38.0%	113	0.3%	2,155	5.5%	1,658	4.2%	424	1.1%	734	1.9%	14,175	36.1%
11 埼玉	75,825	8,787	11.6%	28,576	37.7%	652	0.9%	7,746	10.2%	5,615	7.4%	1,861	2.5%	1,912	2.5%	11,005	14.5%
12 千葉	60,413	5,394	8.9%	14,805	24.5%	522	0.9%	8,622	14.3%	6,847	11.3%	1,646	2.7%	2,427	4.0%	9,464	15.7%
13 東京	485,345	15,408	3.2%	28,163	5.8%	55,202	11.4%	91,394	18.8%	109,640	22.6%	22,393	4.6%	5,845	1.2%	78,722	16.2%
14 神奈川	91,581	9,058	9.9%	25,815	28.2%	3,669	4.0%	12,940	14.1%	10,739	11.7%	3,043	3.3%	3,201	3.5%	11,502	12.6%
15 新潟	10,430	758	7.3%	4,691	45.0%	62	0.6%	1,266	12.1%	1,065	10.2%	551	5.3%	250	2.4%	1,043	10.0%
16 富山	11,844	1,084	9.2%	5,905	49.9%	25	0.2%	1,047	8.8%	466	3.9%	137	1.2%	243	2.1%	2,286	19.3%
17 石川	10,943	597	5.5%	5,816	53.1%	35	0.3%	859	7.8%	715	6.5%	997	9.1%	200	1.8%	931	8.5%
18 福井	9,125	630	6.9%	4,290	47.0%	27	0.3%	714	7.8%	324	3.6%	152	1.7%	151	1.7%	2,158	23.6%
19 山梨	8,166	413	5.1%	2,992	36.6%	6	0.1%	763	9.3%	658	8.1%	282	3.5%	205	2.5%	2,284	28.0%
20 長野	20,015	815	4.1%	9,766	48.8%	121	0.6%	1,007	5.0%	1,401	7.0%	524	2.6%	387	1.9%	3,011	15.0%
21 岐阜	35,396	1,694	4.8%	20,350	57.5%	70	0.2%	1,704	4.8%	1,415	4.0%	470	1.3%	579	1.6%	6,171	17.4%
22 静岡	64,547	2,958	4.6%	27,998	43.4%	253	0.4%	4,038	6.3%	3,679	5.7%	1,457	2.3%	940	1.5%	17,668	27.4%
23 愛知	175,119	8,926	5.1%	79,431	45.4%	1,375	0.8%	13,918	7.9%	15,432	8.8%	6,122	3.5%	2,904	1.7%	31,547	18.0%
24 三重	30,316	1,606	5.3%	15,041	49.6%	42	0.1%	1,634	5.4%	1,431	4.7%	406	1.3%	685	2.3%	6,946	22.9%
25 滋賀	20,058	445	2.2%	11,597	57.8%	46	0.2%	838	4.2%	534	2.7%	268	1.3%	215	1.1%	4,399	21.9%
26 京都	20,184	1,088	5.4%	6,214	30.8%	282	1.4%	2,598	12.9%	2,637	13.1%	3,313	16.4%	587	2.9%	1,464	7.3%
27 大阪	105,379	5,884	5.6%	26,637	25.3%	2,141	2.0%	15,634	14.8%	14,929	14.2%	5,360	5.1%	3,164	3.0%	18,391	17.5%
28 兵庫	41,083	2,242	5.5%	17,128	41.7%	353	0.9%	4,471	10.9%	3,755	9.1%	2,215	5.4%	1,434	3.5%	5,929	14.4%
29 奈良	5,563	495	8.9%	2,345	42.2%	7	0.1%	510	9.2%	332	6.0%	245	4.4%	323	5.8%	818	14.7%
30 和歌山	2,809	140	5.0%	1,234	43.9%	23	0.8%	337	12.0%	248	8.8%	108	3.8%	185	6.6%	200	7.1%
31 鳥取	3,121	152	4.9%	1,623	52.0%	36	1.2%	209	6.7%	177	5.7%	220	7.0%	87	2.8%	164	5.3%
32 島根	4,184	240	5.7%	1,791	42.8%	6	0.1%	286	6.8%	172	4.1%	112	2.7%	106	2.5%	1,120	26.8%
33 岡山	19,592	1,378	7.0%	8,957	45.7%	66	0.3%	2,465	12.6%	1,105	5.6%	1,617	8.3%	461	2.4%	1,742	8.9%
34 広島	36,607	2,399	6.6%	18,699	51.1%	196	0.5%	4,168	11.4%	1,810	4.9%	1,330	3.6%	574	1.6%	3,300	9.0%
35 山口	8,518	924	10.8%	3,425	40.2%	13	0.2%	1,826	21.4%	556	6.5%	349	4.1%	296	3.5%	541	6.4%
36 徳島	4,946	418	8.5%	2,153	43.5%	4	0.1%	517	10.5%	253	5.1%	234	4.7%	325	6.6%	139	2.8%
37 香川	10,174	868	8.5%	5,455	53.6%	16	0.2%	907	8.9%	343	3.4%	210	2.1%	344	3.4%	718	7.1%
38 愛媛	9,784	682	7.0%	6,436	65.8%	31	0.3%	809	8.3%	253	2.6%	249	2.5%	374	3.8%	185	1.9%
39 高知	3,141	249	7.9%	810	25.8%	6	0.2%	429	13.7%	149	4.7%	231	7.4%	127	4.0%	61	1.9%
40 福岡	52,530	3,642	6.9%	10,981	20.9%	715	1.4%	10,497	20.0%	6,318	12.0%	3,791	7.2%	1,069	2.0%	8,189	15.6%
41 佐賀	5,423	391	7.2%	2,429	44.8%	6	0.1%	440	8.1%	478	8.8%	155	2.9%	159	2.9%	295	5.4%
42 長崎	5,977	338	5.7%	1,975	33.0%	37	0.6%	791	13.2%	569	9.5%	425	7.1%	265	4.4%	221	3.7%
43 熊本	12,345	1,166	9.4%	3,668	29.7%	26	0.2%	1,456	11.8%	494	4.0%	439	3.6%	264	2.1%	855	6.9%
44 大分	7,368	565	7.7%	2,610	35.4%	22	0.3%	587	8.0%	947	12.9%	712	9.7%	167	2.3%	604	8.2%
45 宮崎	5,028	392	7.8%	2,229	44.3%	37	0.7%	419	8.3%	219	4.4%	235	4.7%	160	3.2%	107	2.1%
46 鹿児島	8,387	739	8.8%	3,811	45.4%	19	0.2%	825	9.8%	327	3.9%	296	3.5%	204	2.4%	384	4.6%
47 沖縄	10,314	1,265	12.3%	997	9.7%	222	2.2%	1,402	13.6%	1,783	17.3%	914	8.9%	330	3.2%	1,364	13.2%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数(福島労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,548	829	8.7	4,074	42.7	37	0.4	1,434	15.0	562	5.9	297	3.1	190	2.0	1,127	11.8
①専門的・技術的分野の在留資格	1,215	52	4.3	273	22.5	29	2.4	132	10.9	99	8.1	176	14.5	6	0.5	191	15.7
うち技術・人文知識・国際業務	745	47	6.3	209	28.1	25	3.4	109	14.6	49	6.6	41	5.5	4	0.5	188	25.2
②特定活動	156	34	21.8	26	16.7	1	0.6	4	2.6	7	4.5	3	1.9	16	10.3	54	34.6
③技能実習	4,320	653	15.1	2,595	60.1	0	0.0	637	14.7	29	0.7	0	0.0	23	0.5	142	3.3
④資格外活動	1,272	3	0.2	281	22.1	2	0.2	227	17.8	253	19.9	15	1.2	9	0.7	177	13.9
うち留学	1,102	2	0.2	255	23.1	2	0.2	199	18.1	224	20.3	14	1.3	7	0.6	141	12.8
⑤身分に基づく在留資格	2,585	87	3.4	899	34.8	5	0.2	434	16.8	174	6.7	103	4.0	136	5.3	563	21.8
うち永住者	1,591	55	3.5	530	33.3	3	0.2	297	18.7	99	6.2	70	4.4	103	6.5	305	19.2
うち日本人の配偶者等	549	17	3.1	183	33.3	1	0.2	104	18.9	54	9.8	32	5.8	19	3.5	100	18.2
うち永住者の配偶者等	41	3	7.3	25	61.0	0	0.0	2	4.9	2	4.9	0	0.0	0	0.0	7	17.1
うち定住者	404	12	3.0	161	39.9	1	0.2	31	7.7	19	4.7	1	0.2	14	3.5	151	37.4
⑥不明	0	0		0		0		0		0		0		0		0	

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数(福島労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,548	1,392	14.6	829	8.7	4,074	42.7	37	0.4	1,434	15.0	562	5.9	297	3.1	190	2.0	1,127	11.8
中国 (香港等を含む)	1,957	255	13.0	124	6.3	1,038	53.0	3	0.2	305	15.6	172	8.8	50	2.6	29	1.5	151	7.7
韓国	216	23	10.6	12	5.6	37	17.1	1	0.5	58	26.9	27	12.5	8	3.7	7	3.2	39	18.1
フィリピン	1,576	354	22.5	70	4.4	687	43.6	22	1.4	149	9.5	64	4.1	18	1.1	91	5.8	387	24.6
ベトナム	3,046	285	9.4	453	14.9	1,377	45.2	1	0.0	680	22.3	94	3.1	4	0.1	36	1.2	158	5.2
ネパール	709	135	19.0	3	0.4	134	18.9	0	0.0	72	10.2	112	15.8	1	0.1	3	0.4	138	19.5
インドネシア	385	67	17.4	54	14.0	250	64.9	0	0.0	26	6.8	0	0.0	2	0.5	4	1.0	6	1.6
ブラジル	115	32	27.8	6	5.2	52	45.2	0	0.0	6	5.2	6	5.2	4	3.5	0	0.0	34	29.6
ペルー	41	14	34.1	3	7.3	6	14.6	0	0.0	8	19.5	3	7.3	1	2.4	0	0.0	19	46.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	397	37	9.3	3	0.8	14	3.5	3	0.8	8	2.0	2	0.5	170	42.8	10	2.5	7	1.8
うちアメリカ	185	22	11.9	0	0.0	4	2.2	0	0.0	3	1.6	2	1.1	89	48.1	3	1.6	2	1.1
うちイギリス	68	4	5.9	0	0.0	2	2.9	1	1.5	1	1.5	0	0.0	27	39.7	4	5.9	0	0.0
その他	1,106	190	17.2	101	9.1	479	43.3	7	0.6	122	11.0	82	7.4	39	3.5	10	0.9	188	17.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福島労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	1,719	159 [9.2]	100.0	9,548	1,392 [14.6]	100.0	5.6	8.8	
事業所労働者数	30人未満	899	39 [4.3]	52.3	2,722	150 [5.5]	28.5	3.0	3.8
	30～99人	448	46 [10.3]	26.1	2,421	202 [8.3]	25.4	5.4	4.4
	100～499人	291	63 [21.6]	16.9	3,093	853 [27.6]	32.4	10.6	13.5
	500人以上	65	10 [15.4]	3.8	1,277	184 [14.4]	13.4	19.6	18.4
	不明	16	1 [6.3]	0.9	35	3 [8.6]	0.4	2.2	3.0

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9]地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福島労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
総計	1,719	159 [9.2]	100.0	9,548	1,392 [14.6]	100.0
1 福島公共職業安定所	320	44 [13.8]	18.6	1,947	373 [19.2]	20.4
2 いわき公共職業安定所	330	34 [10.3]	19.2	1,569	233 [14.9]	16.4
3 会津若松公共職業安定所	186	6 [3.2]	10.8	706	39 [5.5]	7.4
4 郡山公共職業安定所	386	39 [10.1]	22.5	2,905	446 [15.4]	30.4
5 白河公共職業安定所	172	19 [11.0]	10.0	811	102 [12.6]	8.5
6 須賀川公共職業安定所	105	4 [3.8]	6.1	674	159 [23.6]	7.1
7 相双公共職業安定所	133	9 [6.8]	7.7	557	27 [4.8]	5.8
8 二本松公共職業安定所	87	4 [4.6]	5.1	379	13 [3.4]	4.0

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表10]都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

令和元年10月末現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
全国計	520	19	5	69	101	9	27	15	3	0	6	119	4	123	20
1 北海道	35	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	14	0	14	0
2 青森	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
3 岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 茨城	17	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	12	1
9 栃木	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	0
10 群馬	33	0	0	7	24	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
11 埼玉	17	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	14	0
12 千葉	10	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	0	0	0
13 東京	22	7	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
14 神奈川	19	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	7	0	4	2
15 新潟	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
16 富山	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
17 石川	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 長野	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	12	0
21 岐阜	35	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0
22 静岡	13	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	1	0	8	0
23 愛知	45	2	0	21	13	1	0	0	0	0	0	2	0	5	1
24 三重	7	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0
25 滋賀	8	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
26 京都	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
27 大阪	45	4	0	4	23	0	0	0	0	0	1	5	0	2	6
28 兵庫	22	0	0	1	17	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
29 奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 鳥取	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
32 島根	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 岡山	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
34 広島	16	1	0	0	0	2	0	5	0	0	0	1	4	3	0
35 山口	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 香川	12	0	0	1	0	0	8	0	0	0	0	3	0	0	0
38 愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 高知	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
40 福岡	20	0	0	0	6	0	0	1	2	0	0	4	0	6	1
41 佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 長崎	15	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	6	0	0	0
43 熊本	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0
44 大分	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
45 宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
47 沖縄	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0

注:特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(福島労働局 平成27年～令和元年)

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位:所、人)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所数	1,013	25.7%	1,251	23.5%	1,401	12.0%	1,544	10.2%	1,719	11.3%
派遣・請負	139	11.2%	156	12.2%	151	-3.2%	159	5.3%	159	0.0%
外国人労働者数	4,323	27.7%	5,833	34.9%	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%
(男性)	(1,736)		(2,454)		(3,066)		(3,647)		(4,400)	
(女性)	(2,587)		(3,379)		(3,848)		(4,483)		(5,148)	
派遣・請負	778	14.9%	947	21.7%	1,057	11.6%	1,221	15.5%	1,392	14.0%

注1: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所総数	1,013	25.7%	1,251	23.5%	1,401	12.0%	1,544	10.2%	1,719	11.3%
建設業	123	78.3%	180	46.3%	218	21.1%	229	5.0%	259	13.1%
製造業	347	13.0%	389	12.1%	421	8.2%	474	12.6%	513	8.2%
情報通信業	9	-18.2%	10	11.1%	10	0.0%	11	10.0%	12	9.1%
卸売業、小売業	101	27.8%	132	30.7%	150	13.6%	178	18.7%	214	20.2%
宿泊業、飲食サービス業	96	39.1%	131	36.5%	150	14.5%	181	20.7%	206	13.8%
教育、学習支援業	63	10.5%	67	6.3%	68	1.5%	71	4.4%	76	7.0%
医療、福祉	42	23.5%	58	38.1%	70	20.7%	82	17.1%	91	11.0%
サービス業(他に分類されないもの)	89	41.3%	108	21.3%	122	13.0%	124	1.6%	141	13.7%
その他	143	22.2%	176	23.1%	192	9.1%	194	1.0%	207	6.7%

注1: 各年10月末現在

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年11月改定)に対応している。

[参考-3]外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	1,013	25.7%	1,251	23.5%	1,401	12.0%	1,544	10.2%	1,719	11.3%
30人未満	512	35.4%	656	28.1%	728	11.0%	804	10.4%	899	11.8%
30～99人	248	17.5%	317	27.8%	369	16.4%	396	7.3%	448	13.1%
100～499人	200	16.3%	217	8.5%	232	6.9%	267	15.1%	291	9.0%
500人以上	46	15.0%	56	21.7%	64	14.3%	60	-6.3%	65	8.3%
不明	7	40.0%	5	-28.6%	8	60.0%	17	112.5%	16	-5.9%

注:各年10月末現在

[参考-4]外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
外国人労働者総数	4,323	27.7%	5,833	34.9%	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%
中国(香港等を含む)	1,794	9.9%	2,008	11.9%	1,874	-6.7%	1,863	-0.6%	1,957	5.0%
韓国	161	30.9%	180	11.8%	181	0.6%	190	5.0%	216	13.7%
フィリピン	847	23.5%	1,113	31.4%	1,251	12.4%	1,461	16.8%	1,576	7.9%
ベトナム	462	135.7%	921	99.4%	1,577	71.2%	2,325	47.4%	3,046	31.0%
ネパール	176	252.0%	423	140.3%	625	47.8%	579	-7.4%	709	22.5%
インドネシア	129	76.7%	196	51.9%	220	12.2%	292	32.7%	385	31.8%
ブラジル	87	0.0%	100	14.9%	96	-4.0%	106	10.4%	115	8.5%
ペルー	32	33.3%	34	6.3%	37	8.8%	37	0.0%	41	10.8%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	313	6.1%	363	16.0%	381	5.0%	389	2.1%	397	2.1%
うちアメリカ	145	4.3%	176	21.4%	180	2.3%	182	1.1%	185	1.6%
うちイギリス	45	12.5%	53	17.8%	60	13.2%	68	13.3%	68	0.0%
その他	322	47.0%	495	53.7%	672	35.8%	888	32.1%	1,106	24.5%

注:各年10月末現在

[参考-5]外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	4,323 27.7%	5,833 34.9%	6,914 18.5%	8,130 17.6%	9,548 17.4%
専門的・技術的分野	568 17.4%	717 26.2%	864 20.5%	1,031 19.3%	1,215 17.8%
うち技術・人文知識・国際業務	216 -	298 38.0%	412 38.3%	564 36.9%	745 32.1%
うち技術	- -	- -	- -	- -	- -
うち人文知識・国際業務	- -	- -	- -	- -	- -
特定活動	28 75.0%	40 42.9%	105 162.5%	167 59.0%	156 -6.6%
技能実習	1,570 25.8%	2,229 42.0%	2,653 19.0%	3,337 25.8%	4,320 29.5%
資格外活動	404 90.6%	709 75.5%	1,002 41.3%	1,093 9.1%	1,272 16.4%
うち留学	327 104.4%	589 80.1%	860 46.0%	945 9.9%	1,102 16.6%
身分に基づく在留資格	1,753 22.9%	2,138 22.0%	2,290 7.1%	2,502 9.3%	2,585 3.3%
うち永住者	1,093 24.9%	1,272 16.4%	1,376 8.2%	1,484 7.8%	1,591 7.2%
うち日本人の配偶者	385 25.4%	446 15.8%	466 4.5%	517 10.9%	549 6.2%
うち永住者の配偶者	19 26.7%	30 57.9%	35 16.7%	39 11.4%	41 5.1%
うち定住者	256 11.8%	390 52.3%	413 5.9%	462 11.9%	404 -12.6%
不明	0	0	0	0	0

注1:各年10月末現在